

# GovTech Tokyo

一般財団法人GovTech東京 | 参考資料

Last Updated : 2024. 12.1

デジタル戦略本部 官民共創グループ長

こぼくいくお  
小木 郁夫

2023年12月よりGovTech東京に入職。国会議員 政策秘書を経て、AWSパブリックセクター事業本部の統括本部長補佐、Microsoftガバメント・エキスパート本部 本部長などを歴任。京都大学卒業後、英国・韓国でそれぞれ修士号を取得。趣味は宗教建築めぐりと醸造酒。岩手県一戸町出身。文京区在住

座右の銘：

ラテン語の格言「Festina Lente」 ゆっくり急げ。

GovTech東京公式 noteにも登場してます：

[「2024年1月、GovTech東京に入社した多彩すぎるメンバーを紹介します」](#)

公式noteを、書いてもいます：

[「GovTech東京が「デジタル公共財」推しな理由を説明します」](#)

01

# GovTech東京について

About us

# 団体概要



- 団体名** 一般財団法人GovTech東京  
(英語名: GovTechTokyo)
- 設立** 2023年7月24日
- 代表者** 理事長 宮坂 学
- 所在地** 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル24階
- 沿革** 設立日 2023年7月24日  
事業開始日 2023年9月1日
- 基本財産** 8億円
- 従業員数** 約170名 (2024年11月1日時点)
- 公式Web** <https://www.govtechtokyo.or.jp/>
- 公式note** <https://note.govtechtokyo.jp/>



公式Web



公式note

# ビジョン

## 情報技術で行政の今を変える、 首都から未来を変える。

政府が「e-Japan」を掲げてから20年余り。  
以来、政府に続き東京都もデジタル化を推進してきました。

しかし、多くの月日かけた現在でも、  
DX化が十分に行われていない課題が数多く残っています。

「都民の皆様の生活をより豊かにするため、行政のDX化を飛躍的に推進させなければいけない」  
「そのためには、今までとは全く異なる、新たな挑戦しなければいけない」

このような思いから、“東京都の内側ではなく外側”にデジタル組織を立ち上げることを決意しました。

GovTech東京が、東京の未来に変革を起こすバックカスティングの役割を担い、  
都内62区市町村はもちろんのこと、“首都・東京”として全国1700以上の自治体への貢献、  
さらには世界各都市のデジタル化に貢献する、という想いをこのビジョンに込めました。

「日本の首都、東京の新たな未来を、GovTech東京が作り出す」

世界中の誰しもが想像し得ない新たな未来を、私たちと一緒に作っていきましょう。



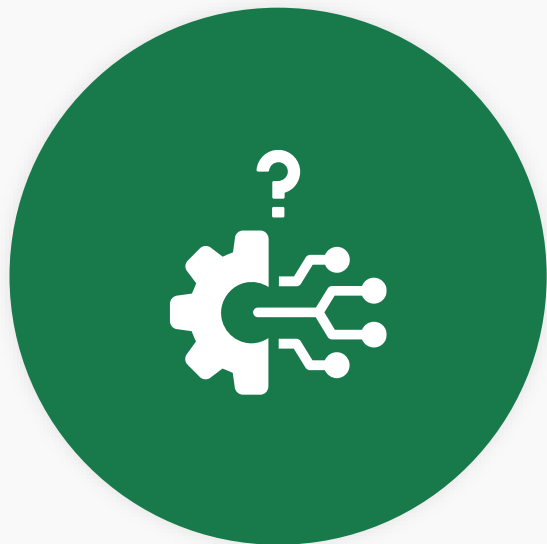
02

# GovTech東京の取り組み

Service

# 設立背景

東京×DXで起こっている課題



デジタル化の遅れ



システムの共同化が  
進められていない

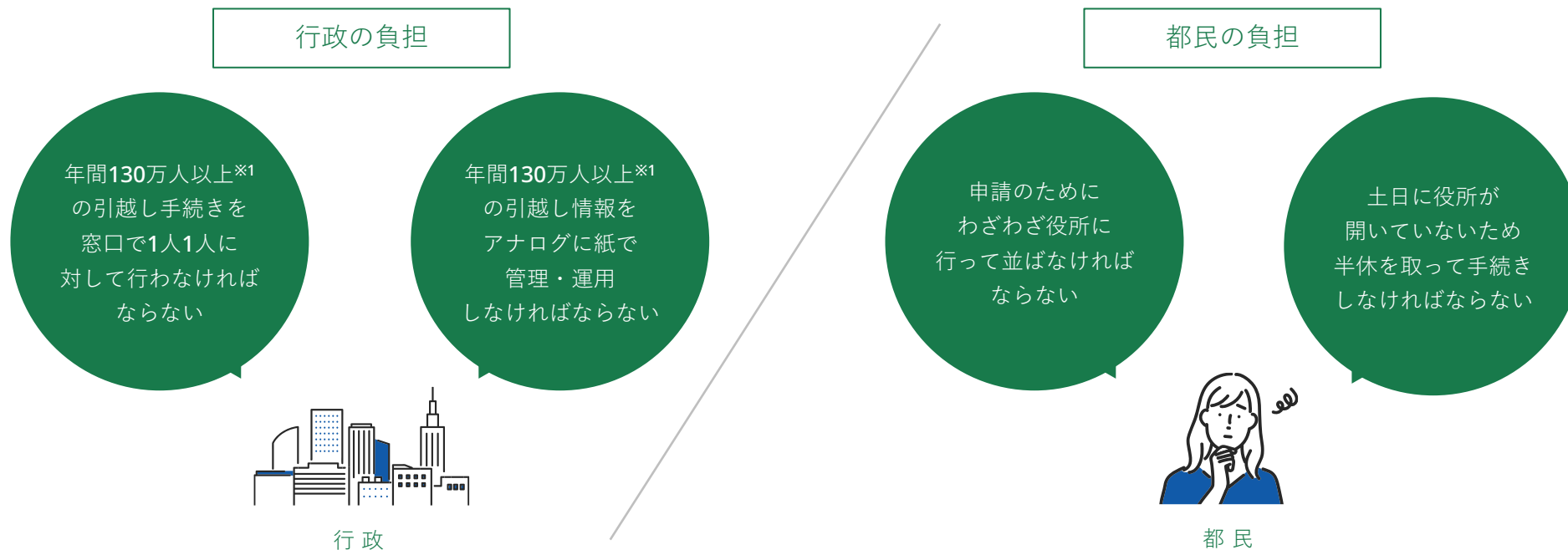


デジタル人材不足

# 〈課題①〉 デジタル化の遅れ

東京×DXで起こっている課題

引っ越しの例



手続きのデジタル化を進め、自治体同士でデータ連携ができていれば本来かからないはずの負担が、**行政、都民それぞれにかかって**しまっている。

※1. 東京都住民基本台帳人口移動報告（令和4年）



## 〈課題②〉 システムの共同化が進められていない

東京×DXで起こっている課題



現在は各自治体それぞれでデジタルサービスやソフトウェアを調達している。

共同化されていないシステムやツールの例

チャットツール、RPA、物品調達（PCなど）、基幹システム

調達コストがかさんでしまう。また、リテラシーやノウハウが蓄積されにくく、自治体間の共有もされにくいという歪みが生じている。

# 〈課題③〉 デジタル人材不足

東京×DXで起こっている課題

ICTインフラを支えるデジタル技術者は、圧倒的に数が足りていない

〈東京都各局との比較〉

〈世界との比較〉



今の行政の枠組（制度）では、デジタル人材が活躍しきれない

- ~~年1のみの評価~~
- ~~副業禁止~~
- ~~外国人採用不可~~
- ~~任期付職員は昇給ができない~~

これらの課題を解決するため、  
都と区市町村を含めた東京全体のDXを効果的に進める新たなプラットフォーム

# “GovTech東京”を設立

GovTech東京によって実現できることの一例

01

## 行政手続きオンライン化

行政のデジタル化を  
促進させることにより、  
ワンストップ申請が可能になる

02

## ノウハウの共有

GovTech東京が一括で  
システム調達を行い共同化が進  
むことにより、区市町村を超  
えた情報共有がスムーズになる

03

## OPEN&FLAT

様々なバックグラウンドを  
持つ人材が集まり、  
技術者が働きやすい  
環境が構築される

# GovTech東京のサービス

## 都庁各局DX

事業検討段階など上流工程から参画するなどして都庁各局デジタル化を強力に推進し、都政のQOSを通じて都民のQOLを飛躍的に高めていきます

## 区市町村DX

システムの標準化や共通化といった都内各自治体が抱える課題の技術的なサポート等を実施し、住民に身近なサービスを提供する区市町村を含めた東京全体のDXを推進します

## デジタル基盤強化・共通化

自治体間で共通で利用できるツールやシステム等の調達や開発などに取り組み、自治体を超えた最大公約数の共同化を推進します

## デジタル人材確保・育成

公共に興味を持ち行政課題の解決に意欲のある多種多様な人材を登用するとともに、デジタル教育を通じてデジタル人材の育成をサポートし、東京全体のDXを支える人材づくりを推進します

## データ利活用推進

データプラットフォームの構築・運用などデータ利活用推進に向けた取組を推進し、様々な人たちがオープンに協働でき、安心してデータを利活用できる社会の実現に貢献します

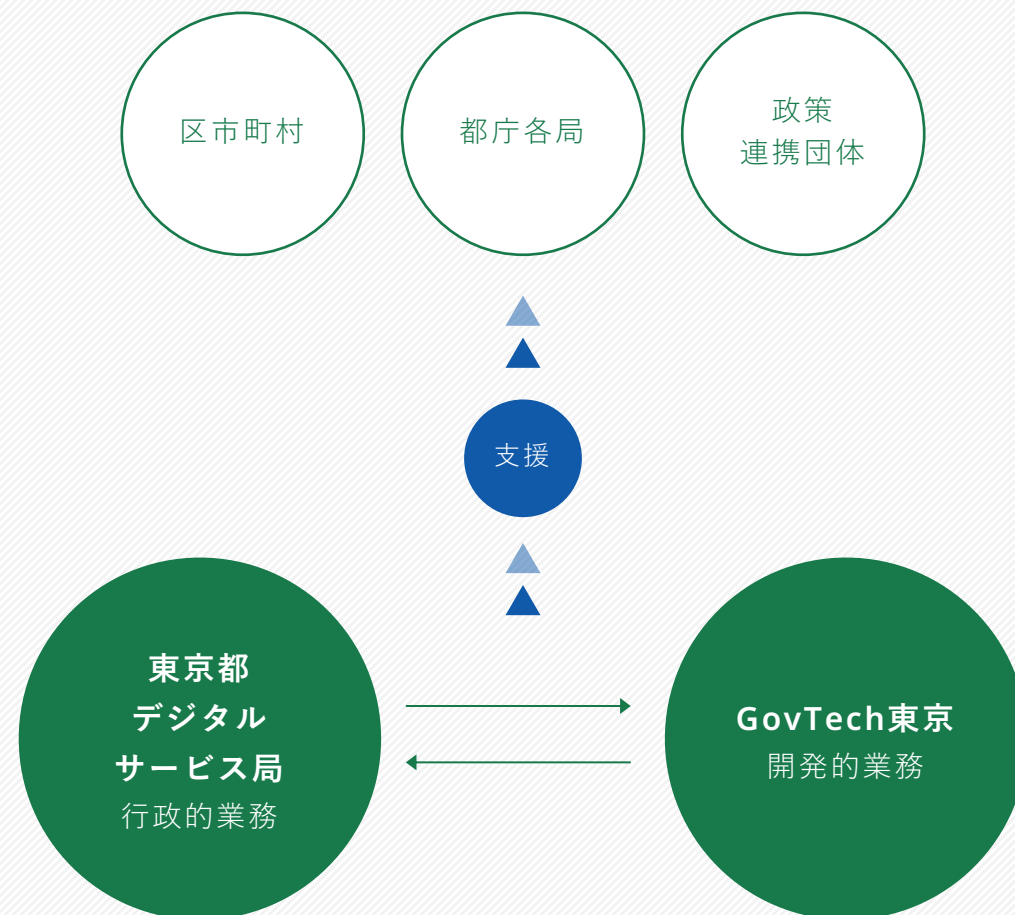
## 官民共創・新サービス創出

テックカルチャーと行政カルチャーをフラットに融合させながら、行政課題の解決に資する新たなデジタルサービスの創出に取り組んでいきます

# GovTech東京の役割

## Role

東京都デジタルサービス局（都庁）と  
GovTech東京の協働体制を構築。  
行政のプロ・デジタルのプロがバディとなり、  
力を合わせて各局・区市町村・  
政策連携団体を支援する。

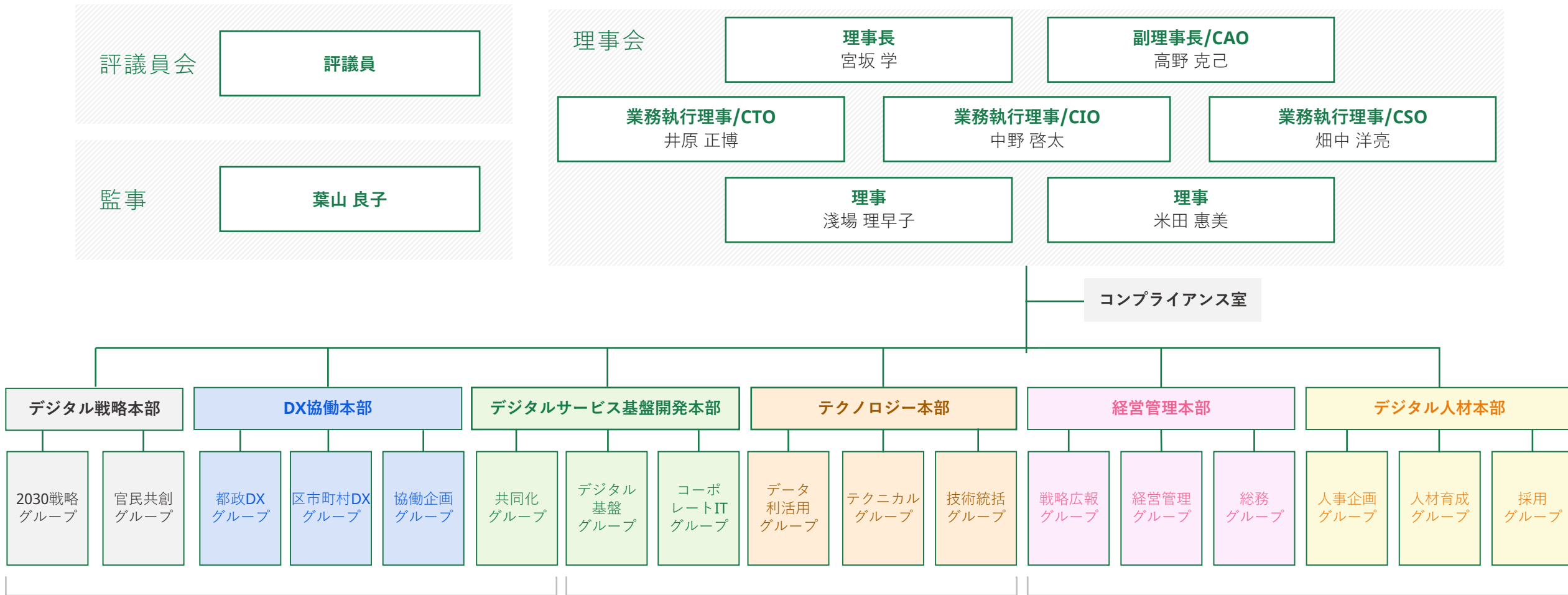


03

# 組織構成

Member

# 組織図



各事業において現場と密に連携を図りながら  
プロジェクト全体のマネジメント支援等を担当

各プロジェクトの技術面において上流から参画し、  
構築・改善における技術・品質面のサポートを担当

バックオフィスを担当  
(経営企画・人事・総務・広報・経理財務)

# 官民共創グループ紹介 及び 官民共創事業の概要

GovTech 東京

Ver. 2024年5月29-30日



「国」「東京都」「区市町村」「技術者」「スタートアップ」  
「社会起業家」「開発パートナー」が同じ船に乗る



## 官民共創及び研究・事業開発

様々な行政課題を解決するため、民間事業者や団体等とのネットワーク構築や官民連携による調査や新サービス創出に向けた検討を行うとともに、新技術を行政サービスに還元させていくための調査研究を行っていく。

### (主な事業)

#### ● 官民共創に係るネットワークの構築・強化

国内外の民間事業者や先進的な取組を行っている団体とのナレッジ共有・協定締結・共同研究・官民でのミートアップやイベントの共催等を行うとともに、共創を行っていくために必要な情報共有のルールや協定締結フローの確立などを進める。

また、グローバルな視点で見識を深め、得られた知見・学びを東京全体のDX推進に活かすため、行政のDXを進める海外諸都市や団体等との関係構築を行う。

#### ● 公共分野等のDXに係る調査・研究

公共の各分野における公的サービスの実態及び課題、ニーズ、シーズを把握し、各分野の課題解決の糸口とするため、専門的かつ先進的な知見を有する研究者・学術部門と連携した公共分野等のDXに係る調査を実施する。

# GovTech東京のサービス

## 都庁各局DX

事業検討段階など上流工程から参画するなどして都庁各局デジタル化を強力に推進し、都政のQOSを通じて都民のQOLを飛躍的に高めていきます

## 区市町村DX

システムの標準化や共通化といった都内各自治体が抱える課題の技術的なサポート等を実施し、住民に身近なサービスを提供する区市町村を含めた東京全体のDXを推進します

## デジタル基盤強化・共通化

自治体間で共通で利用できるツールやシステム等の調達や開発などに取り組み、自治体を越えた最大公約数の共同化を推進します

## デジタル人材確保・育成

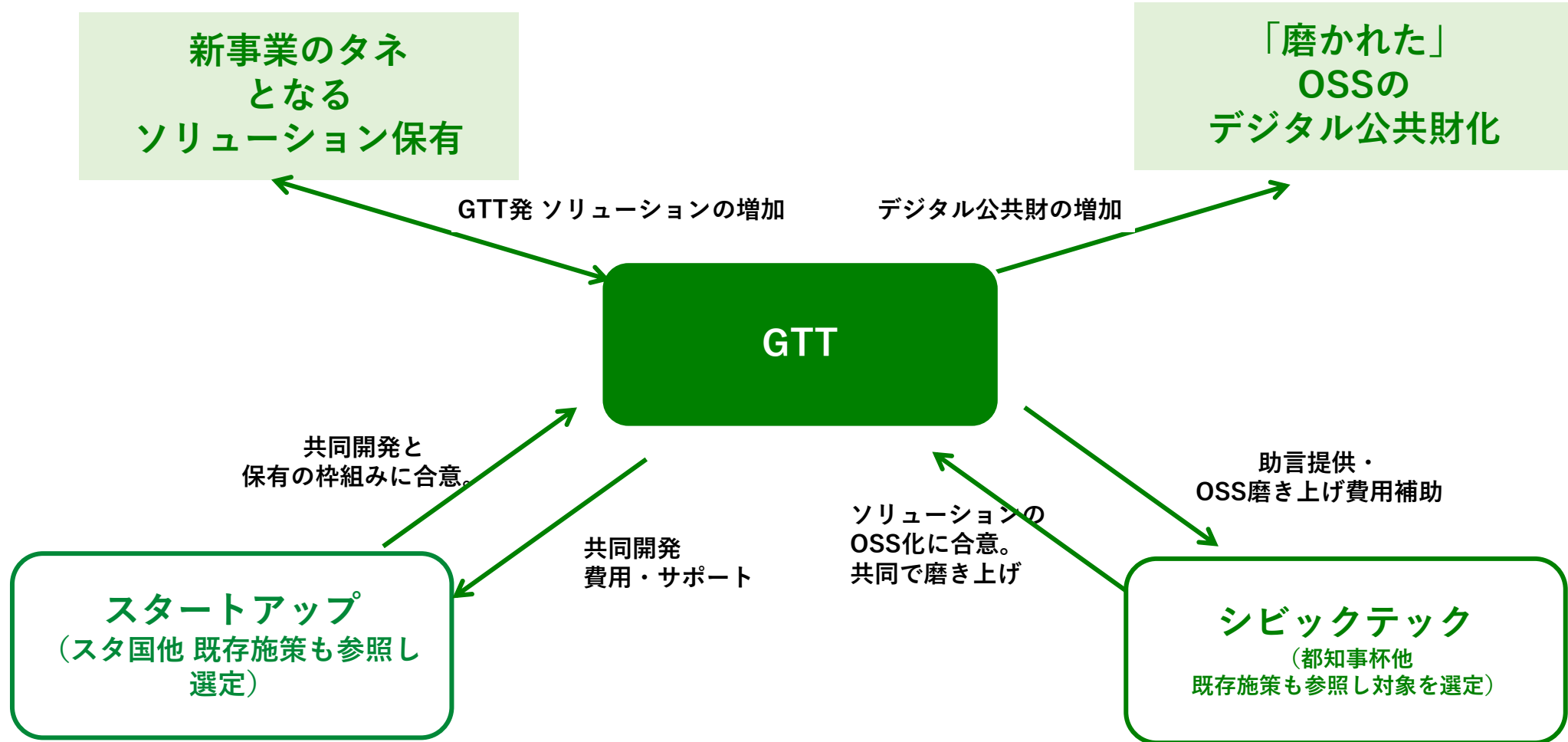
公共に興味を持ち行政課題の解決に意欲のある多種多様な人材を登用するとともに、デジタル教育を通じてデジタル人材の育成をサポートし、東京全体のDXを支える人材づくりを推進します

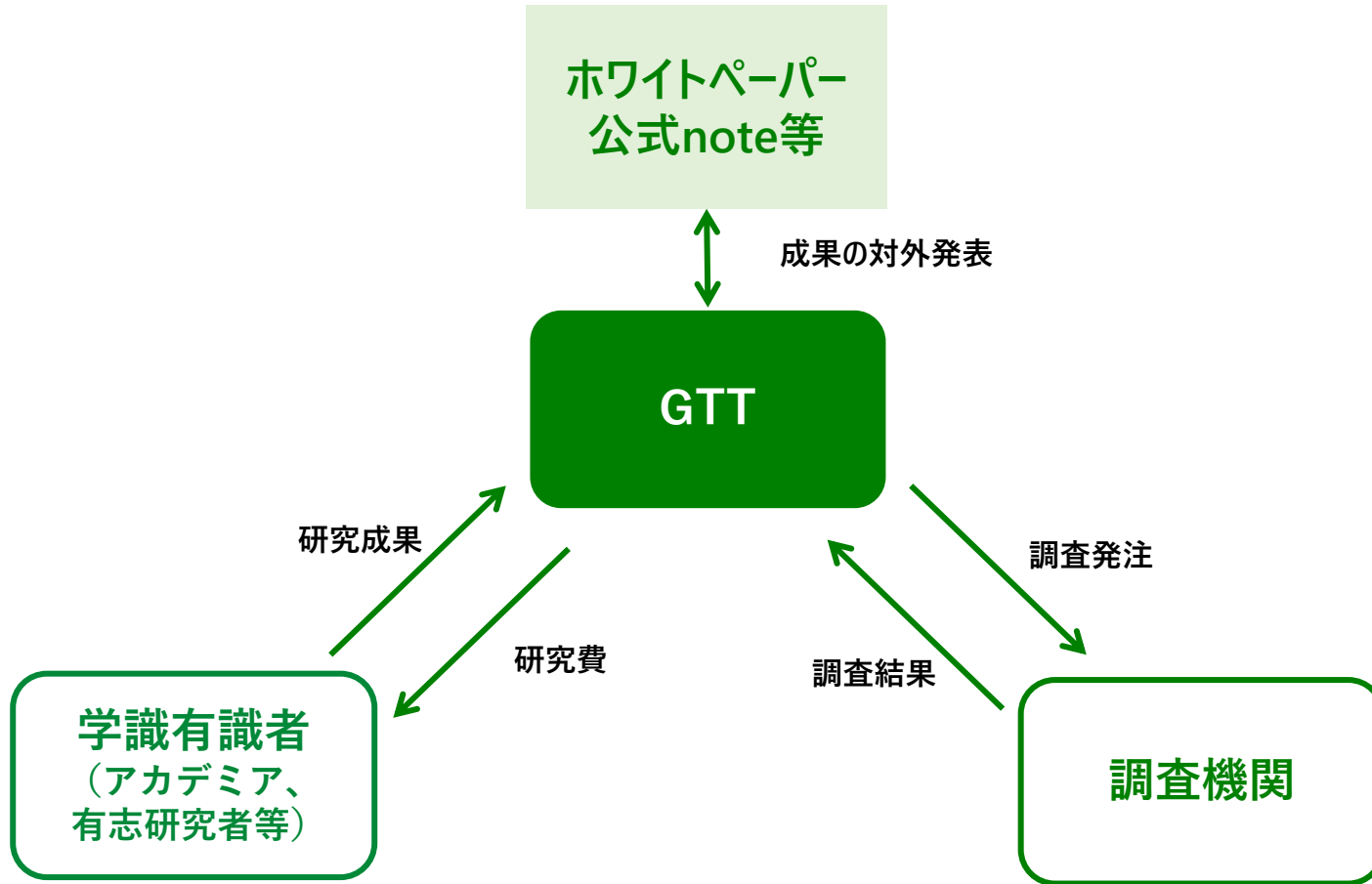
## データ利活用推進

データプラットフォームの構築・運用などデータ利活用推進に向けた取組を推進し、様々な人たちがオープンに協働でき、安心してデータを利活用できる社会の実現に貢献します

## 官民共創・新サービス創出

テックカルチャーと行政カルチャーをフラットに融合させながら、行政課題の解決に資する新たなデジタルサービスの創出に取り組んでいきます





調査研究の際に踏まえて  
いただきたい観点

- ✓ 都庁・都内自治体が裨益する、学びとなる
- ✓ Gov x Tech業界全体に裨益する

GovTech東京 官民共創 Meetupの過去開催回 - アーカイブ

- [①官民共創イベント「GovTech東京 共創MeetUp－新型コロナウイルス感染症対策サイトを振り返る－」を開催しました！ | GovTech東京 \(govtechtokyo.or.jp\)](#)
- [②官民共創イベント「GovTech東京 Meetup②\(～マイナポータル連携によるメリットを学ぶ～\)」を開催しました！ | GovTech東京 \(govtechtokyo.or.jp\)](#)
- [③官民共創イベント「GovTech東京 Meetup③～持続可能なデジタル社会の実現に向けたデジタル行政サービスについて考える～」を開催しました！ | GovTech東京 \(govtechtokyo.or.jp\)](#)
- [④「GovTech東京Meetup④～こどもDXシンポジウム 2024 Winter～」を開催します！\(2/21 15:00～\) | GovTech東京 \(govtechtokyo.or.jp\)](#)
- [⑤「官民共創 Meetup⑤～防災×デジタル 能登半島地震からの5ヶ月を振り返る～」](#)

04

# GovTech東京での働き方

Culture & Work Style

# 「オープン&フラット」な組織カルチャーを目指す

## OPEN

公務員や技術者、  
行政出身者や民間出身者、  
性別、国籍、年齢も様々な  
多様性が溢れている組織

## FLAT

役職や年次に関係なく、  
安心感を持って自分の意見が言えて  
お互いの知見をシェアできる  
心理的安全性の高い組織



# 働く時間や場所を選ばない、柔軟なワークスタイル



## リモートOK

オフィスや自宅など、  
業務内容や状況に応じて、  
働く場所を自由に選択可能です



## 副業OK

GovTech東京では、  
職員が多様な経験を積むことを  
後押しします



## フレックス制度 (コアタイムなし)

技術者も働きやすい、  
生産性を重視した  
ワークスタイルを実現します

技術者の視点で、生産性が上がる柔軟ワークスタイルを実現させていく

# 求める人物像

## Public mind

DX推進事業への  
強い共感と  
公共への貢献

## Flexibility

自身を取り巻く環境や  
状況の変化に順応し、  
成長に繋げる

## Venture mind

不確実性が高い環境でも、  
最適解を導き出すべく  
行動できる主体性

## Speed

スピード感を持って  
業務に取り組む

## Compliance

公務に向き合う高い  
コンプライアンス意識、  
誠実且つフェアに  
対応する姿勢

## Commitment

視座を高く持ち、  
自身と組織の成長に  
コミットする

# GovTech東京で働く魅力

民間とは異なる、行政で働くことの面白さ

## 「特定の顧客」が存在しないのが行政の特徴

行政に「特定の顧客」は存在しません。我々が対象とする顧客は「都民全員」です。

民間企業の場合は、「すべての人が自社のお客様になる」ことはなかなかないでしょう。

「お客様」か「それ以外か」という分け方が可能で、時には企業側がお客様を選ぶこともできます。

そして、マーケットシェアが30%ほどあれば、トップシェアの企業になることも可能です。

しかしながら、行政はシェアが「絶対に100%」の世界。99.9%ですら許されることはありません。

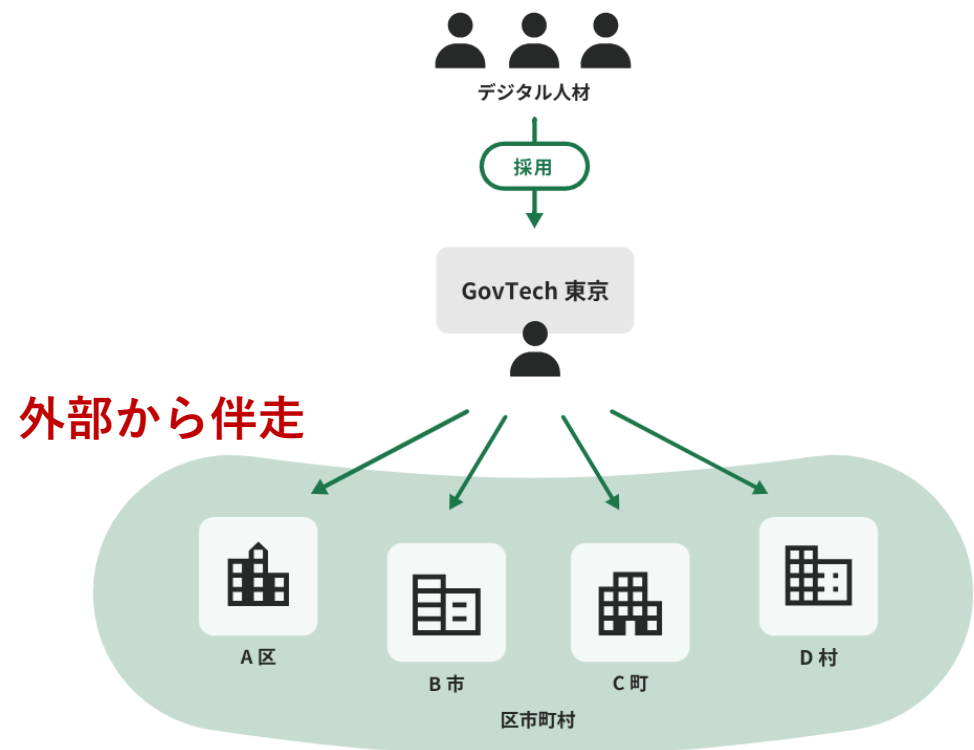
「誰1人取り残さないデジタル化」を実現させることは非常に難易度が高いこと。

だからこそ、行政のデジタル化は難しく、面白いと私たちは考えています。

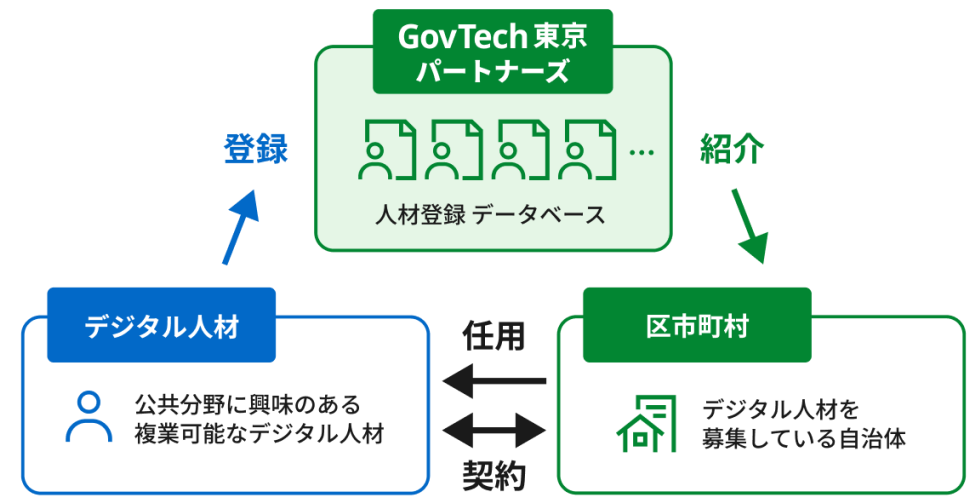
私たちと、東京の革新的な未来を一緒に作りませんか？

GovTech東京パートナーズ

# デジタル人材の共同化



## 複業可能なデジタル人材と都内自治体を繋ぐ



自走する体制を強化

スポット相談・伴走サポート

GovTech東京パートナーズ

# パートナーズを通じて、4自治体でデジタル人材の任用が決定!



特別職非常勤

DX推進計画  
DX推進・人材育成



特別職非常勤

基幹業務の標準化  
ガバメントクラウド



特別職非常勤

職員の働き方改革  
ICT基盤構築・更改



会計年度任用

行政手続・業務の  
電子化・効率化

**GovTech Tokyo**